

論

説

鮫川村と農大

鮫川村と東京農大の連携による地域再生の取り組みが注目を集めている。十年以上の交流を経て、「連携協力に関する協定書」に六月末、調印した。研究や実習を通して学生と住民が触発し、地域の力を引き出してこそ、協定締結の意義が高まる。

同大は全国の十三自治体と協定を結び、鮫川村は十四番目となる。村は将来的にキャンパス誘致を視野に入れていく。人口約四千人の村に若者の活動拠点が生ずるなら、これほどの活性化はない。培ってきた信頼関係を一層深めれば、壮大に思える構想の実現も夢ではあるまい。

村は、世帯数に占める農家世帯の割合が約64%と高い。

畜産が盛んで、乳牛、肉用牛、肥育牛合わせて約千八百三十頭が村内で飼育されている。ただ、人口はピークの昭和三十年度の八千二百人から半減し、高齢化率は31%。農家の高齢化や後継者不足で耕作放棄地や荒れた山林が増え、農業にかかわる年中行事や伝統

連携が地域力高める

文化が失われつつある。

村と同大の交流が本格化したのは平成十二年だ。農山村の原風景を守る「里山景観保全活動」がスタートした。学生らが村に入り、村民と一緒に田植えや稲刈り、雑木林の間伐や炭焼き、落ち葉かきなどの作業を続けている。

村が「まめで達者な村づくり」を始めると、同大短大教授がアドバイザーになり、みそづくりを指導した。一方、村は職員を半年間、短大醸造学科に研修生として派遣した。大学の研究成果が村の「バイオマスビレッジ構想」策定に生かされ、農村公園「館山

公園」整備事業では公園設計に大学の協力を得た。

村と大学が良好な関係を築いてきたのは、村の目指すべき方向、地域再生の理念が大学側と一致していることが何より大きい。村の大豆加工・直売所「手・まめ・館」の年間売り上げが目標の三倍を超

すなど、大学側の後押しが村や村民に自信を植え付けたことも見逃せない。

協定締結でさらに大学を挙げての地域づくり支援が期待できる。新たに、地球環境科学科が鮫川村をモデルに林業再生の研究をしたい、との意向を持っているという。今後、より多くの学生が実習や研究で村に入るだろう。受け入れ態勢がより重要になる。

村職員が共に学ぶというこれまでの熱い姿勢を崩さず、研究の成果を共有してほしい。高齢者が現場の豊かな経験を若者に伝授する——という機会や学生と住民の接点を数多くし、大学受け入れの効果を広く実感できるようにするのも大切な。(遠藤 義範)